



2021年8月20日

各位

会社名 株式会社 シイエヌエス
代表者名 代表取締役社長 関根政英
(コード番号: 4076 東証マザーズ)
問合わせ先 取締役 小野間治彦
TEL. 03-5791-1001

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年8月20日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年5月期(2021年6月1日から2022年5月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	2022年5月期 (予想)			2021年5月期 (実績)		2020年5月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	5,270	100.0	8.9	4,841	100.0	4,577	100.0
営業利益	467	8.9	2.0	458	9.5	437	9.6
経常利益	509	9.7	4.0	489	10.1	486	10.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	334	6.3	△0.7	336	7.0	325	7.1
1株当たり当期純利益	121円20銭			134円25銭		129円71銭	
1株当たり配当金	30円00銭			30円00銭		5,000円00銭 (25円00銭)	

(注) 1. 当社は、2021年5月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2020年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。なお、1株当たり配当金については、2020年5月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内に記載しております。

2. 2020年5月期(実績)及び2021年5月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済み株式数により算出しております。2022年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(320,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大78,000株)は含まれておりません。

3. 2021年8月12日開催の取締役会において承認された2021年5月期の連結財務諸表は「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2022年5月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が繰り返す不安定な経済状況の中、当社グループが属する情報サービス産業においては、ビッグデータやクラウドなどの先進的な技術を活用してビジネスの改革を行うことで新しい価値を創り出す「デジタルトランスフォーメーション（以降、DXという）」を推進する動きが継続しております。

当社グループにおいては、安定領域としての基盤・アプリケーション支援サービス（オンプレ基盤事業、業務システムインテグレーション事業）と成長領域としてのデジタル変革技術支援サービス（クラウド基盤事業、ビッグデータ分析事業、デジタル革新推進事業）を事業の柱としております。

基盤・アプリケーション支援サービスは、2020年5月期において当社グループ全体売上の65%、2021年5月期はデジタル変革技術支援サービスが成長したことによる影響とCOVID-19の影響により60%と縮小しておりますが、安定的な売上を確保しております。当社グループは主要顧客からの高い信頼によるビジネスを継続しております。顧客からの信頼関係強化の証としてパートナー認定を受けており、これを背景として安定的な受注が見込める状況です。

経済産業省の「特定サービス産業動態統計」の情報サービス業（受注ソフトウェア）の売上高の推移は2018年 6.86兆円、2019年 7.24兆円、2020年 7.49兆円であり、2018-2019、2019-2020のそれぞれ成長率は5.5%、3.5%であり、当社事業領域の市場は拡大しております。

デジタル変革技術支援サービスは、2020年5月期において当社グループ全体売上の35%、2021年5月期においては全体売上の40%となっておりますが、同サービスは以下、IDC Japan株式会社の市場予測の内容を踏まえ、今後も引き続き拡大する見通しであり、数年中に全体売上の半分以上を占める見通しです。

IDC Japan株式会社の「国内BDAテクノロジー／サービス市場予測、2020年～2024年」によると、2019年の国内BDA（Big Data and Analytics）テクノロジー／サービス市場は売上額ベースで前年比10.0%増の1兆799億5,100万円でありました。また、2019年～2024年においては、2020年および2021年においてCOVID-19の流行の影響により一時的に成長が鈍化するものの、以降回復し、年間平均成長率は11.7%、2024年の市場規模は1兆8,765億7,400万円になると予測されております。

IDC Japan株式会社の「国内プライベートクラウド市場予測、2020年～2024年」によると、2020年の国内プライベートクラウド市場規模は、前年比19.9%増の8,747億円になると予測しています。また、2019年～2024年の年間平均成長率は28.6%で推移し、2024年の市場規模は2019年比3.5倍の2兆5,658億円になると予測されております。

一方、同社の「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2021年～2025年」によると、2020年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、前年比19.5%増の1兆654億円になりました。また、2020年～2025年の年間平均成長率は19.4%で推移し、2025年の市場規模は2020年比2.4倍の2兆5,866億円になると予測されております。

当社は2018年5月期よりデジタル革新事業の主要サービスであるServiceNow（※1）を初めとするシステム／サービス管理SaaS市場は高い成長を続けており、2019年は前年比44.2%増の158億8,500万円、2020年は前年比24.9%増の198億3,900万円を見込んでいます。「IDC国内システム／サービス管理ソフトウェア市場予測：2018年～2024年」によると2019年～2024年のCAGR（年平均成長率）は26.5%、2024年には513億7,700万円に達すると予測されております。

以上より、クラウド基盤事業、ビッグデータ分析事業、およびデジタル革新推進事業は、主要顧客との長期にわたる信頼関係も相まって需要が高い水準で成長すると予想しております。

※1：ServiceNow：ワークフローを中核とした業務アプリケーションプラットフォームにより、システム運用業務やカスタマサポート業務などの情報統合や業務の自動化などのデジタル変革を推進するクラウドソリューションです。

このような状況の下、2022年5月期の業績は、売上高5,270百万円（前期比8.9%増）、営業利益467百万円（前期比2.0%増）、経常利益509百万円（前期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益334百万円（前期比0.7%減）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社が属する情報サービス産業は前述のとおり、市場規模が拡大を続けており需要は好調であります。この需要に応え成長を継続するには技術者の確保が極めて重要となっております。そのため、優秀な技術者の確保が当社業績に直接影響を与える重要なテーマとして位置付けており、計画策定において需要予測に加え要員計画を重視しております。

当社の売上計画は、プロジェクトごとに積み上げられた予定される要員数に売上単価を乗じることで算出されます。要員数は、前会計年度から継続中のプロジェクト状況や新規プロジェクトの計画状況などを顧客ヒアリングにて確認することで予定されるプロジェクト規模に対して、新規プロジェクトは案件確度を踏まえ、必要となる要員数の積み上げを行います。

要員数予測にあたり、期初時点のエンジニア数から過年度の退職実績数と求人市場の動向を踏まえて算出した退職見込み数を減じ、これに採用活動中の入社予定者数等を勘案した当社エンジニア数を見積もります。

社内エンジニアで対応できない要員については委託先要員を活用しております。

売上単価については、社員のランクごとに設定された単価を使用します。委託先要員の売上単価については、既存委託先要員は前年度実績単価を使用し、追加で必要となる委託先要員についてはプロジェクトで必要になる要員ランクごとに設定した仕入れ単価を売上単価とします。

以上の要員計画と売上単価を基に、顧客プロジェクト別に積上げて売上計画とします。なお、商品売上として、一部顧客要望に応じて当社がコンピュータや周辺機器及びソフトウェアの仕入・販売を実施する場合がありますが、システム開発と同様に顧客へのヒアリングと前期実績を鑑みた予測を基に積上げを行い、売上計画を策定しております。

基盤・アプリケーション支援サービスである業務システムインテグレーション事業とシステム基盤事業（オンプレミス基盤事業）は、前年度から継続するプロジェクトが大半であり概ね横ばいに推移する見込みです。

デジタル変革技術支援サービスでは、デジタル革新推進事業がシステム／サービス管理市場の活況を受け ServiceNow プロジェクトが前期に引き続き好調に推移すると見込めることから前期比約 23%の成長を見込んでおります。ビッグデータ分析事業は、顧客のビジネス変革をデジタル技術でコンサルティングするサービス（ビッグデータを駆使したマーケティングの各種予測モデル等）での需要増の期待が高く前期比約 28%の成長を見込んでおります。システム基盤事業（クラウド基盤事業）は、前期に獲得した新規顧客による金融系のクラウド構築での需要を背景として前期比約 14%の成長を見込んでおります。

以上の売上計画策定プロセスで算出した 2022 年 5 月期の売上高は 5,270 百万円（前期比 8.9%増）を見込んでおります。（なお、当期業績予想は新収益認識基準にて算出しています。）

(2) 売上原価

当社グループの売上原価は、主に社員の人件費と外注費になります。社員の人件費は、前述の要員数予測に基づき作成した人員計画から算出しております。2022 年 5 月期は、技術職社員のベースアップを実施するため増加予定です。外注費は、売上計画策定時に必要となる委託先要員をプロジェクトへの参画期間、プロジェクトでの役割スキルに応じた契約単価を考慮し、その金額を集計して算出しております。

以上により、2022 年 5 月期の売上原価は前期比 7.9%増の 3,983 百万円を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの主な販売費及び一般管理費は、人件費、教育研修費、支払手数料、募集費となります。

販売費及び一般管理費に含まれる人件費は、役員、事業部の上位役職者、管理本部及びシステム統括室の従業員の給与等であり、予算策定時の 2021 年 3 月の人員より、人員計画に基づき想定人件費を積み上げて算出しております。

教育研修費は、人員計画等を加味したうえで、実施予定の施策を基に積み上げて算出しております。

支払手数料は、部署ごとに予定されている施策にかかる費用を積み上げて算出しております。募集費は、人員計画等を加味したうえで、実施予定の施策を基に積み上げて算出しております。

以上により、2022 年 5 月期の営業利益は前期比 2.0%増の 467 百万円を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取利息及び配当金を見込んでおります。また、役員に係る保険契約の解約を見込んでおり、それに伴う雑収入も計上予定になります。

以上により、2022年5月期の経常利益は前期比4.0%増の509百万円を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は特段見込んでおりません。税金等調整前当期純利益より法人税額等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比0.7%減の334百万円を見込んでおります。配当については親会社株主に帰属する当期純利益の30%を基本方針とし、業績や社会情勢を鑑み判断いたします。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2021年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月20日

上場会社名 株式会社シイエヌエス 上場取引所 東
 コード番号 4076 URL <http://www.cns.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 政英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小野間 治彦 TEL 03 (5791) 1001
 定時株主総会開催予定日 2021年8月30日 配当支払開始予定日 2021年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の連結業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	4,841	5.8	458	4.8	489	0.8	336	3.5
2020年5月期	4,577	3.2	437	212.3	486	76.2	325	127.6
(注) 包括利益	2021年5月期 336百万円 (3.6%)		2020年5月期 325百万円 (128.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	134.25	—	18.1	16.5	9.5
2020年5月期	129.71	—	20.6	18.6	9.6

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 -百万円 2020年5月期 -百万円

(注) 当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	3,138	1,994	63.5	795.15
2020年5月期	2,803	1,719	61.4	685.78

(参考) 自己資本 2021年5月期 1,994百万円 2020年5月期 1,719百万円

(注) 当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	183	135	△64	1,417
2020年5月期	646	11	△151	1,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00	62	19.27	4.0
2021年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	75	22.35	4.1
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		25.37	

(注) 1. 当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2020年5月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注) 2. 当社は、2021年8月19日を払込期日とする公募による新株式発行による増資により、発行済株式総数は320,000株増加しております。

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,597	16.6	199	△7.9	241	△0.1	158	△0.8	58.56
通期	5,270	8.9	467	2.0	509	4.0	334	△0.7	121.20

(注) 当社は、2021年8月19日を払込期日とする公募による新株式発行による増資により、発行済株式総数は320,000株増加しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 - 社、除外 - 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年5月期	2,508,000株	2020年5月期	2,508,000株
2021年5月期	-株	2020年5月期	-株
2021年5月期	2,508,000株	2020年5月期	2,508,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等)についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済状況は、新型コロナウイルス感染症への対策として三度目の緊急事態宣言が発出されるなどの影響を受けて低迷を続けてきましたが、変異型ウイルスの感染拡大の兆しが始始め、さらに経済に悪影響を与えるという不安感が続く状況でありました。

しかし、感染症対策と経済活動の両立を目指す政府の方針、テレワーク推進等の企業努力、何より日本国民による不要不急の外出自粛によって、景気の状態は大きく変動することがなく横ばいに推移しました。

国内の情報サービス市場においては、ビッグデータ分析やクラウドなど先進的な技術を活用してビジネス改革を行い、新しい価値を創り出すというデジタルトランスフォーメーション（以降、DXという）を推進する動きが顕著になっております。

当社グループは、クラウド基盤事業、ビッグデータ分析事業、デジタル革新技術推進事業をDXの中核と位置づけ、先取的に手掛けることで経験値と技術力を蓄積していますが、それらをベースにDXビジネスの選択を切り拓き、その裾野を着実に広げております。

クラウド基盤事業は、手掛けている通信業界や金融業界のDX案件の実績が後押しとなり、好調に推移しております。

デジタル革新推進事業は、業務システム運用の自動化や業務の効率化の面で、企業のプロセス変革を促すクラウド型業務アプリケーション「ServiceNow (ServiceNow, Inc. 社製)」の導入コンサルティング・構築支援が前事業年度から引き続き好調に推移し、新たに着手したDB（データベース）アクセスの性能改善を行うコンサルティングが成長を牽引しました。

ビッグデータ分析事業は、お客様のビジネス課題をデジタル技術の活用によって解決に導くDXコンサルティングを新たな取り組みとして着手するとともに、通信業界におけるマーケティング支援が好調に推移しました。

一方、成熟した技術や開発手法を用いた案件の成長は鈍化傾向にありますが、主要なお客様からの高い信頼を背景にオンプレミス基盤事業・業務システムインテグレーション事業を中心に安定的な売上を確保しております。特に、業務システムインテグレーション事業における、医療系システムの中型案件の受注や金融系システムのパーゼルⅢ最終化対応の受注が売上高確保に貢献しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,841,026千円（前年同期比5.8%増）、営業利益は458,240千円（前年同期比4.8%増）、経常利益は489,944千円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は336,707千円（前年同期比3.5%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は3,138,793千円となり、前連結会計年度末と比較して335,374千円の増加となりました。

流動資産は2,611,560千円となり、前連結会計年度末と比較して542,337千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が314,421千円、売掛金が218,709千円増加したことによるものです。

固定資産は527,233千円となり、前連結会計年度末と比較して206,962千円の減少となりました。これは主に、保険積立金が247,853千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,144,554千円となり、前連結会計年度末と比較して61,082千円の増加となりました。これは主に、買掛金が88,417千円、未払金が31,946千円増加した一方で、未払法人税等が44,234千円、未払消費税等が20,672千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,994,239千円となり、前連結会計年度末と比較して274,291千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が配当により62,700千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により336,707千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,417,055千円となり、前連結会計年度末と比較して254,393千円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、183,123千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が483,348千円、仕入債務の増加による増加額が88,417千円あった一方で、売上債権の増加による減少が218,709千円、法人税等の支払額が198,449千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、135,290千円の収入となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入382,489千円があった一方で、定期預金の預入による支出60,027千円、固定資産の取得による支出57,681千円、及び、保険積立金の積立による支出124,660千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは64,020千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額62,700千円によるものです。

(4) 今後の見通し

国内は、新型コロナウイルス感染症の流行が継続しているものの当連結会計年度の下期より需要は回復傾向となりました。一方で、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、DXによるビジネスエリアの拡大が進展していくと予想され、ビッグデータ分析事業・クラウド基盤事業・デジタル革新推進事業に関わるシステム投資は好調な見通しです。また、オンプレミス基盤事業と業務システムインテグレーション事業につきましても、既存ビジネスが当連結会計年度から好調な状況であります。

このような状況のもと、当社グループは「事業基盤の強化（優秀人材の獲得・DX人材への育成）」、「お客様とのパートナーシップを活用した取引拡大」「DXソリューションやDXノウハウを活用したサービス拡充」により差別化をはかり、顧客満足度の向上と社会の発展に努めていく方針であります。

以上により、次期連結会計年度（2022年5月期）の通期業績につきましては、売上高5,270百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益467百万円（同2.0%増）、経常利益509百万円（同4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益334百万円（同0.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,895	1,877,317
売掛金	508,997	727,706
たな卸資産	636	1,118
短期貸付金	1,000	1,360
前払費用	43,573	41,618
未収入金	3,151	13,678
その他	688	480
貸倒引当金	△51,719	△51,719
流動資産合計	2,069,223	2,611,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,962	76,080
工具、器具及び備品	94,042	72,657
土地	2,220	2,220
リース資産	9,000	9,000
減価償却累計額	△112,353	△86,278
有形固定資産合計	54,871	73,678
無形固定資産		
ソフトウェア	16,794	32,172
無形固定資産合計	16,794	32,172
投資その他の資産		
投資有価証券	5,583	5,894
長期貸付金	2,000	1,400
敷金及び保証金	55,371	52,086
保険積立金	478,898	231,044
繰延税金資産	105,525	116,182
その他	15,150	14,773
投資その他の資産合計	662,529	421,381
固定資産合計	734,195	527,233
資産合計	2,803,419	3,138,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	333,472	421,890
リース債務	1,320	1,354
未払金	148,112	180,058
未払法人税等	135,746	91,512
未払消費税等	66,367	45,695
その他	32,080	24,216
流動負債合計	717,099	764,726
固定負債		
リース債務	7,007	5,653
役員退職慰労引当金	289,638	298,966
退職給付に係る負債	69,725	75,207
固定負債合計	366,372	379,827
負債合計	1,083,472	1,144,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	123,600	123,600
資本剰余金	79,500	79,500
利益剰余金	1,517,073	1,791,081
株主資本合計	1,720,173	1,994,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△226	58
その他の包括利益累計額合計	△226	58
純資産合計	1,719,947	1,994,239
負債純資産合計	2,803,419	3,138,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	4,577,752	4,841,026
売上原価	3,604,286	3,692,846
売上総利益	973,466	1,148,179
販売費及び一般管理費	536,281	689,938
営業利益	437,184	458,240
営業外収益		
受取利息	102	67
受取配当金	2,026	5,026
受取保険金	33,140	57,708
助成金収入	8,844	8,040
その他	5,952	2,068
営業外収益合計	50,065	72,911
営業外費用		
支払利息	642	193
保険解約損	-	41,013
その他	396	-
営業外費用合計	1,039	41,207
経常利益	486,211	489,944
特別損失		
固定資産除却損	877	6,596
ゴルフ会員権評価損	4,300	-
特別損失合計	5,177	6,596
税金等調整前当期純利益	481,034	483,348
法人税、住民税及び事業税	163,437	157,324
法人税等調整額	△7,709	△10,682
法人税等合計	155,728	146,641
当期純利益	325,306	336,707
親会社株主に帰属する当期純利益	325,306	336,707

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	325,306	336,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	284
その他の包括利益合計	△97	284
包括利益	325,208	336,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,208	336,991

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	123,600	79,500	1,241,927	1,445,027
当期変動額				
剰余金の配当			△50,160	△50,160
親会社株主に帰属する当期純利益			325,306	325,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	275,146	275,146
当期末残高	123,600	79,500	1,517,073	1,720,173

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△128	△128	1,444,898
当期変動額			
剰余金の配当			△50,160
親会社株主に帰属する当期純利益			325,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97	△97	△97
当期変動額合計	△97	△97	275,048
当期末残高	△226	△226	1,719,947

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	123,600	79,500	1,517,073	1,720,173
当期変動額				
剰余金の配当			△62,700	△62,700
親会社株主に帰属する当期純利益			336,707	336,707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	274,007	274,007
当期末残高	123,600	79,500	1,791,081	1,994,181

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△226	△226	1,719,947
当期変動額			
剰余金の配当			△62,700
親会社株主に帰属する当期純利益			336,707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284	284	284
当期変動額合計	284	284	274,291
当期末残高	58	58	1,994,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	481,034	483,348
減価償却費	16,446	19,759
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△11,172	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,292	5,481
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,327	9,327
受取利息及び受取配当金	△2,128	△5,093
支払利息	642	193
固定資産除却損	877	6,596
ゴルフ会員権評価損	4,300	-
売上債権の増減額(△は増加)	93,347	△218,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,104	△482
仕入債務の増減額(△は減少)	3,259	88,417
未払金の増減額(△は減少)	12,592	29,086
未払消費税等の増減額(△は減少)	52,466	△20,672
その他	△30,598	△28,622
小計	654,207	368,631
利息及び配当金の受取額	4,050	5,093
利息の支払額	△642	△193
法人税等の支払額	△20,177	△198,449
補助金による収入	8,844	8,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,282	183,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,031	△60,027
有形固定資産の取得による支出	△16,817	△34,677
無形固定資産の取得による支出	△1,550	△23,004
貸付けによる支出	-	△1,656
貸付金の回収による収入	105,060	1,896
敷金及び保証金の差入による支出	△7,416	△5,938
敷金及び保証金の回収による収入	1,117	868
保険積立金の積立による支出	△136,248	△124,660
保険積立金の解約による収入	127,426	382,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,538	135,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△100,000	-
配当金の支払額	△50,160	△62,700
その他	△1,286	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,446	△64,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	506,374	254,393
現金及び現金同等物の期首残高	656,287	1,162,661
現金及び現金同等物の期末残高	1,162,661	1,417,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,067,052
デュアルカナム株式会社	934,959
株式会社野村総合研究所	733,102

(注) 当社は、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントのため、関連するセグメント名は省略しております。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,194,489
株式会社野村総合研究所	795,487
デュアルカナム株式会社	561,285

(注) 当社は、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントのため、関連するセグメント名は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	685円78銭	795円15銭
1株当たり当期純利益金額	129円71銭	134円25銭

(注) 1. 2021年2月26日開催の臨時取締役会決議により、2021年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	325,306	336,707
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	325,306	336,707
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,508,000	2,508,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(1) 公募による新株式の発行について

当社は、2021年8月20日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年7月15日及び2021年8月2日開催の取締役会において、以下のとおり、公募による新株式の発行を行うことを決議し、2021年8月19日に払込が完了いたしました。

① 募集または割当方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
② 発行した株式の種類及び数	普通株式320,000株
③ 発行価格	1株につき1,940円
④ 引受価額	1株につき1,784.80円
⑤ 払込期日	2021年8月19日
⑥ 発行価額の総額	620,800,000千円
⑦ 引受価額の総額	571,136,000千円
⑧ 増加した資本金及び資本準備金に関する事項	増加した資本金の額 285,568,000千円 増加した資本準備金の額 285,568,000千円
⑨ 申込期間	2021年8月13日から2021年8月18日まで
⑩ 株式受渡期日	2021年8月20日
⑪ 資金の使途	人材採用、人材育成、技術取得、新ビジネスモデル構築に充当予定

(2) 第三者割当増資による新株式の発行について

当社は、2021年7月15日及び2021年8月2日開催の取締役会において、以下のとおり、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

① 募集方法	第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）
② 発行する株式の種類及び数	普通株式78,000株
③ 割当価格	1株につき1,784.80円
④ 払込期日	2021年9月15日
⑤ 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額 69,607,200千円 増加する資本準備金の額 69,607,200千円
⑥ 申込期日	2021年9月14日
⑦ 資金の使途	人材採用、人材育成、技術取得、新ビジネスモデル構築に充当予定

(注) オーバーアロットメントによる売出しは、上記の公募による新株式の発行に伴い、その需要状況を勘案し、東海東京証券株式会社が行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。